

あしがら地域広域ビジョン

平成30年3月

あしがら地域創生連携推進協議会

目次

I 広域ビジョンとは	
(1) 策定趣旨	… 1
(2) 策定主体	… 1
(3) 目標年次	… 1
(4) 対象地域	… 1
(5) 位置付け	… 1
II あしがら地域の課題	
(1) 人口動向分析	… 2
(2) 都市機能等の現状整理	…10
(3) 都市構造上の課題	…18
(4) あしがら地域の課題	…25
III あしがら地域の将来像	…26
IV 基本的な考え方	
(1) 地域づくりの基本認識	…27
(2) 主要施策の方向性	…27
(3) 連携ネットワークのあり方	…28
【参考資料:若手職員による議論を踏まえた検討結果】	…29
V 主要施策	
(1) あしがら地域の魅力の創造・発信	…32
(2) 地域産業の振興	…32
(3) 誰もが活躍できる地域づくり	…33
(4) 安全・安心な地域づくり	…33
(5) 地域を支える社会基盤の整備	…34

I 広域ビジョンとは

(1) 策定趣旨

あしがら地域は、都市部から近いエリアでありながら、豊かな自然に恵まれた、ほどよい田舎の雰囲気をもつ地域です。

現在、「県西地域活性化プロジェクト」において、未病の戦略的エリアをアピールするための拠点施設である『未病バレー「ビオトピア」』の整備が進められるとともに、2020年度開通予定の新東名高速道路「(仮称)山北スマートインターチェンジ」や、国際的観光地である箱根とのアクセス性の向上に寄与する「南足柄市と箱根町を連絡する道路」などの整備も進められており、交流人口の増加や企業活動の活性化など、広域的な地域活性化が期待されています。

一方で、神奈川県全体では人口の増加傾向が続いていますが、あしがら地域は人口減少、少子高齢化が進んでおり、生産年齢人口の減少による税収の減少や老年人口の増加による社会保障関係費の増加など、自治体経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

特に、5町全体の総人口は、平成27年国勢調査では65,620人であったものが、社会保障・人口問題研究所の推計では2040年には51,894人まで減少するものとされており、今後25年間で約21%の人口減少が予測されています。

このような状況において、圏域の活力を維持していくためには、各町が個別のまちづくりを展開するだけでなく、広域連携による政策的な発展や事務の効率化を図りながら、地域づくりを進めていくことが必要不可欠であり、広域連携の実効性を高めるためには、地域づくりの指針を共有する必要があります。

こうしたことから、あしがら地域が目指すべき2040年の将来像や、その実現に向けて広域連携の重要性が高い主要施策の方向性を明らかにする「広域ビジョン」を策定します。

あしがら地域の各町では、この「広域ビジョン」を今後のあしがら地域における地域づくりの指針として共有し、あしがら地域の個性と魅力を生かしつつ、あしがら地域の持続的発展を目指し、広域連携を進めていきます。

(2) 策定主体

あしがら地域創生連携推進協議会が策定します。

(3) 目標年次

2040年とします。

(4) 対象地域

あしがら地域(中井町、大井町、松田町、山北町及び開成町の区域)とします。

(5) 位置付け

あしがら地域の各町では、町政運営の最上位の計画として、今後のまちづくりの方向を定める総合計画を策定し、それぞれ魅力あるまちづくりを進めています。

広域ビジョンは、あしがら地域における地域づくりの指針であり、今後、あしがら地域の各町は総合計画の策定時(改定時)に、本ビジョンの実現に向けた施策の具体化(総合計画への位置付け)に努めます。

Ⅱ あしがら地域の課題

(1) 人口動向分析

① 総人口

ア 総人口の推移

- あしがら地域の総人口は、平成 17 年国勢調査の 67,880 人をピークに減少しています。
- 町別では、山北町は平成 2 年国勢調査を、中井町・松田町は平成 7 年国勢調査を、大井町は平成 22 年国勢調査をピークに総人口が減少しています。
- 一方で、開成町においては、平成 27 年国勢調査まで一貫して人口が増加しており、現在も増加傾向が続いています。

図表 1 総人口の推移

単位：人

	昭和 60 年 (1985 年)	平成 2 年 (1990 年)	平成 7 年 (1995 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)
中井町	9,371	10,054	10,398	10,222	10,173	10,010	9,679
大井町	14,006	14,895	15,599	16,582	17,530	17,972	17,033
松田町	12,904	13,097	13,270	12,987	12,399	11,676	11,171
山北町	14,082	14,342	14,340	13,605	12,655	11,764	10,724
開成町	11,227	11,941	12,698	13,396	15,123	16,369	17,013
計	61,590	64,329	66,305	66,792	67,880	67,791	65,620

(国勢調査)

イ 将来人口の推移

- 社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）（以下「社人研推計」という。）」では、平成 52 年（2040 年）のあしがら地域の総人口は 51,894 人になるものと見込まれており、平成 27 年と比較して 21%減少する見込みです。
- 平成 27 年国勢調査の実績値と比較すると、中井町、大井町及び山北町では、社人研推計を上回るスピードで人口減少が進んでいます。
- 松田町では人口減少は進んでいるものの、社人研推計より緩やかに減少しています。
- 開成町では人口増加が続いており、人口増加数は社人研推計を上回っていますが、2020 年をピークに減少に転ずる見込みです。
- 2030 年には山北町の総人口が、2035 年には松田町の総人口が、中井町の総人口を下回るものと予測されています。

図表 2 日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）【総人口】

単位：人

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
中井町	10,010	9,743	9,416	9,016	8,542	8,022	7,497
大井町	17,972	17,643	17,265	16,696	15,987	15,187	14,336
松田町	11,676	10,933	10,218	9,450	8,644	7,844	7,055
山北町	11,764	10,899	10,094	9,263	8,438	7,617	6,791
開成町	16,369	16,731	16,843	16,800	16,661	16,452	16,215
計	67,791	65,949	63,836	61,225	58,272	55,122	51,894

(社人研推計)

② 階層別人口

ア 年齢3区分別人口の推計

- あしがら地域では、年少人口及び生産年齢人口の減少が続きますが、老年人口の増加傾向は続いていく見込みです。
- 今後も引き続き高齢化が進展し、2030年には3人に1人以上を65歳以上の高齢者が、2040年にはおよそ5人に2人を65歳以上の高齢者が占める社会が到来すると予測されています。
- 松田町及び山北町では2020年をピークに、中井町では2025年をピークに、老年人口も減少に転ずると見込まれています。

図表3 日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）【年齢3区分別人口】

単位：人

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
中井町	年少人口	1,270	1,164	1,028	913	812	750	702
	生産年齢人口	6,300	5,574	5,103	4,810	4,572	4,181	3,707
	老年人口	2,440	3,005	3,285	3,293	3,158	3,091	3,088
	総数	10,010	9,743	9,416	9,016	8,542	8,022	7,497
大井町	年少人口	2,922	2,572	2,216	1,962	1,724	1,556	1,464
	生産年齢人口	11,500	10,646	10,257	9,917	9,338	8,525	7,445
	老年人口	3,550	4,425	4,792	4,817	4,925	5,106	5,427
	総数	17,972	17,643	17,265	16,696	15,987	15,187	14,336
松田町	年少人口	1,256	1,001	790	668	564	493	431
	生産年齢人口	7,299	6,486	5,834	5,275	4,677	4,047	3,456
	老年人口	3,121	3,446	3,594	3,507	3,403	3,304	3,168
	総数	11,676	10,933	10,218	9,450	8,644	7,844	7,055
山北町	年少人口	1,202	976	797	677	585	518	462
	生産年齢人口	7,237	6,241	5,468	4,806	4,288	3,793	3,336
	老年人口	3,325	3,682	3,829	3,780	3,565	3,306	2,993
	総数	11,764	10,899	10,094	9,263	8,438	7,617	6,791
開成町	年少人口	2,629	2,560	2,384	2,199	2,041	1,967	1,958
	生産年齢人口	10,221	9,953	9,883	9,890	9,700	9,187	8,517
	老年人口	3,519	4,218	4,576	4,711	4,920	5,298	5,740
	総数	16,369	16,731	16,843	16,800	16,661	16,452	16,215
5町計	年少人口	9,279	8,273	7,215	6,419	5,726	5,284	5,017
	(割合)	(13.7%)	(12.5%)	(11.3%)	(10.5%)	(9.8%)	(9.6%)	(9.7%)
	生産年齢人口	42,557	38,900	36,545	34,698	32,575	29,733	26,461
	(割合)	(62.8%)	(59.0%)	(57.2%)	(56.7%)	(55.9%)	(53.9%)	(51.0%)
	老年人口	15,955	18,776	20,076	20,108	19,971	20,105	20,416
(割合)	(23.5%)	(28.5%)	(31.4%)	(32.8%)	(34.3%)	(36.5%)	(39.3%)	
総数	67,791	65,949	63,836	61,225	58,272	55,122	51,894	

(社人研推計)

イ 年齢3区分別人口割合の変化

- 平成27年(2015年)と平成52年(2040年)を比較すると、年少人口、生産年齢人口ともに6割台へと減少する見込みです。一方で老年人口は2万人を超える見込みです。
- 総人口に占める年少人口、生産年齢人口の割合は低下しますが、老年人口の割合は39.3%まで上昇することが予測されます。

図表4 年齢3区分別人口割合の変化

単位：人

		年少人口	生産年齢人口	老年人口	年齢不詳	総人口
平成27年 (2015年)	人数	8,165	38,422	18,953	80	65,620
	構成比	12.4%	58.6%	28.9%	0.1%	100.0%
平成52年 (2040年)	人数	5,017	26,461	20,416	0	51,894
	構成比	9.7%	51.0%	39.3%	0.0%	100.0%
増減数		-3,148	-11,961	1,463	-80	-13,726
増減率		-38.6%	-31.1%	+7.7%	—	-20.9%

(平成27年国勢調査・社人研推計)

ウ 5歳階級別の人口変化

- 平成27年(2015年)と平成52年(2040年)を比較すると、79歳以下の全階級において人口が減少することが見込まれますが、80歳以上では男女ともに極端に人口が増加することが見込まれます。
- 平成27年(2015年)と平成52年(2040年)を比較すると、79歳以下の全階級において人口が減少することが見込まれますが、80歳以上では男女ともに極端に人口が増加することが見込まれます。

図表5 5歳階級別の人口変化

単位：人

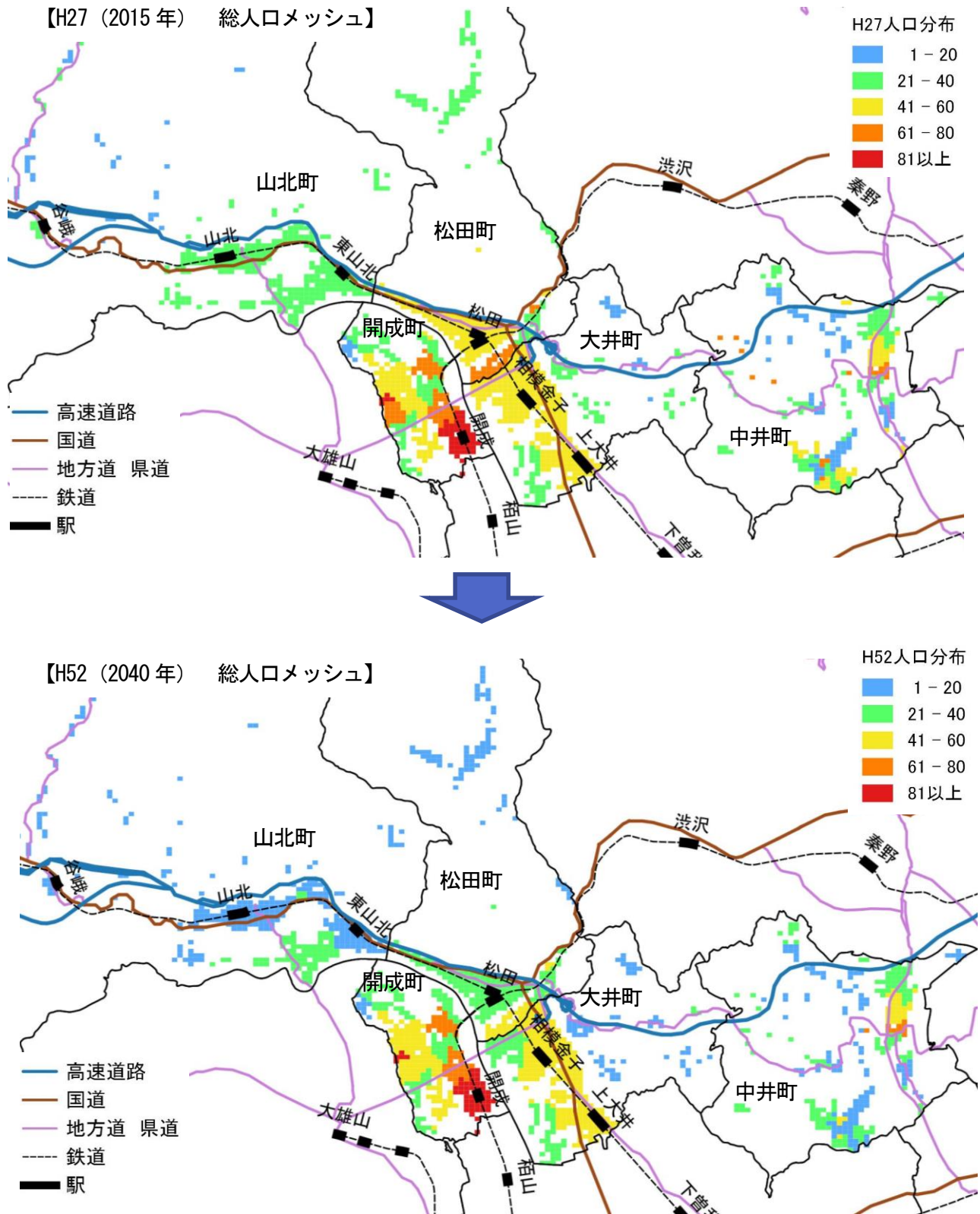
	男性			女性			総数		
	H27	H52	差異	H27	H52	差異	H27	H52	差異
0～4	1,128	820	-308	1,120	776	-344	2,248	1,596	-652
5～9	1,386	860	-526	1,359	827	-532	2,745	1,687	-1,058
10～14	1,630	882	-748	1,542	852	-690	3,172	1,734	-1,438
15～19	1,807	933	-874	1,593	911	-682	3,400	1,844	-1,556
20～24	1,389	1,041	-348	1,291	995	-296	2,680	2,036	-644
25～29	1,380	1,199	-181	1,259	1,093	-166	2,639	2,292	-347
30～34	1,638	1,261	-377	1,573	1,166	-407	3,211	2,427	-784
35～39	2,143	1,480	-663	1,967	1,347	-620	4,110	2,827	-1,283
40～44	2,618	1,597	-1,021	2,506	1,389	-1,117	5,124	2,986	-2,138
45～49	2,424	1,414	-1,010	2,222	1,243	-979	4,646	2,657	-1,989
50～54	2,081	1,370	-711	1,960	1,223	-737	4,041	2,593	-1,448
55～59	1,956	1,556	-400	1,910	1,486	-424	3,866	3,042	-824
60～64	2,303	1,852	-451	2,402	1,905	-497	4,705	3,757	-948
65～69	2,742	2,152	-590	2,923	2,317	-606	5,665	4,469	-1,196
70～74	2,204	1,928	-276	2,414	2,031	-383	4,618	3,959	-659
75～79	1,613	1,480	-133	1,872	1,743	-129	3,485	3,223	-262
80～84	1,100	1,164	64	1,533	1,562	29	2,633	2,726	93
85～89	526	982	456	1,039	1,664	625	1,565	2,646	1,081
90以上	237	970	733	750	2,423	1,673	987	3,393	2,406
年齢不詳	52	—	-52	28	—	-28	80	—	-80
計	32,357	24,941	-7,416	33,263	26,953	-6,310	65,620	51,894	-13,726

③ 人口分布(100mメッシュ人口)

ア 総人口

○ 5町ともに人口減少がみられるため、100mメッシュ人口のランク（5段階）が1ランク下がっています。

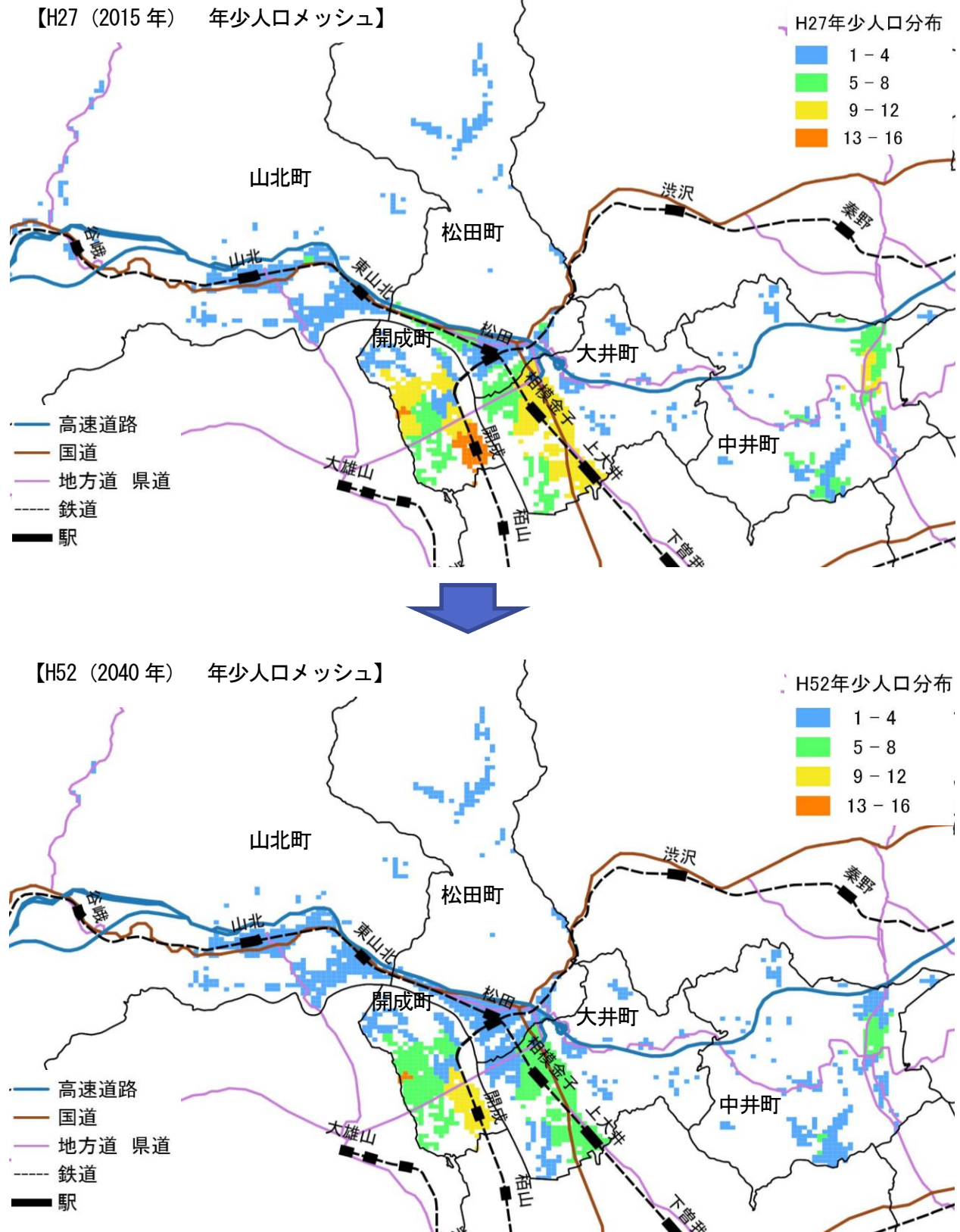
図表6 人口分布の変化



イ 年少人口

○ 年少人口は減少率が高いため、町別に見ても1ランク下がっており、地区によっては消滅しているメッシュも存在します。

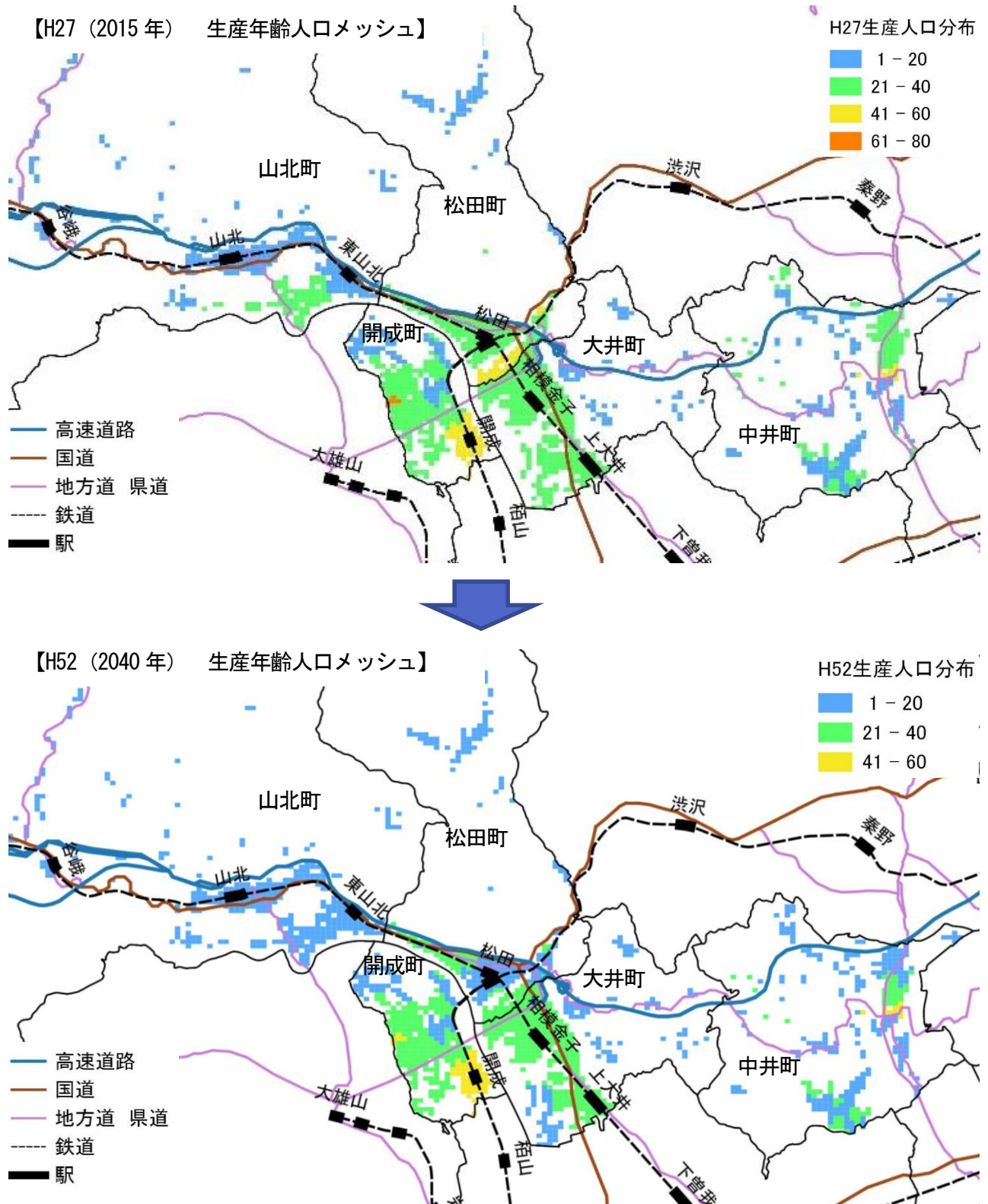
図表7 年少人口分布の変化



ウ 生産年齢人口

○ 生産年齢人口は開成町では8割台と4町に比べ減少率が低いため、メッシュでは大きな変化が見られませんが、他の4町では5割から6割台へと減少率が高いため地区によっては1ランク下がっています。

図表8 生産年齢人口の変化

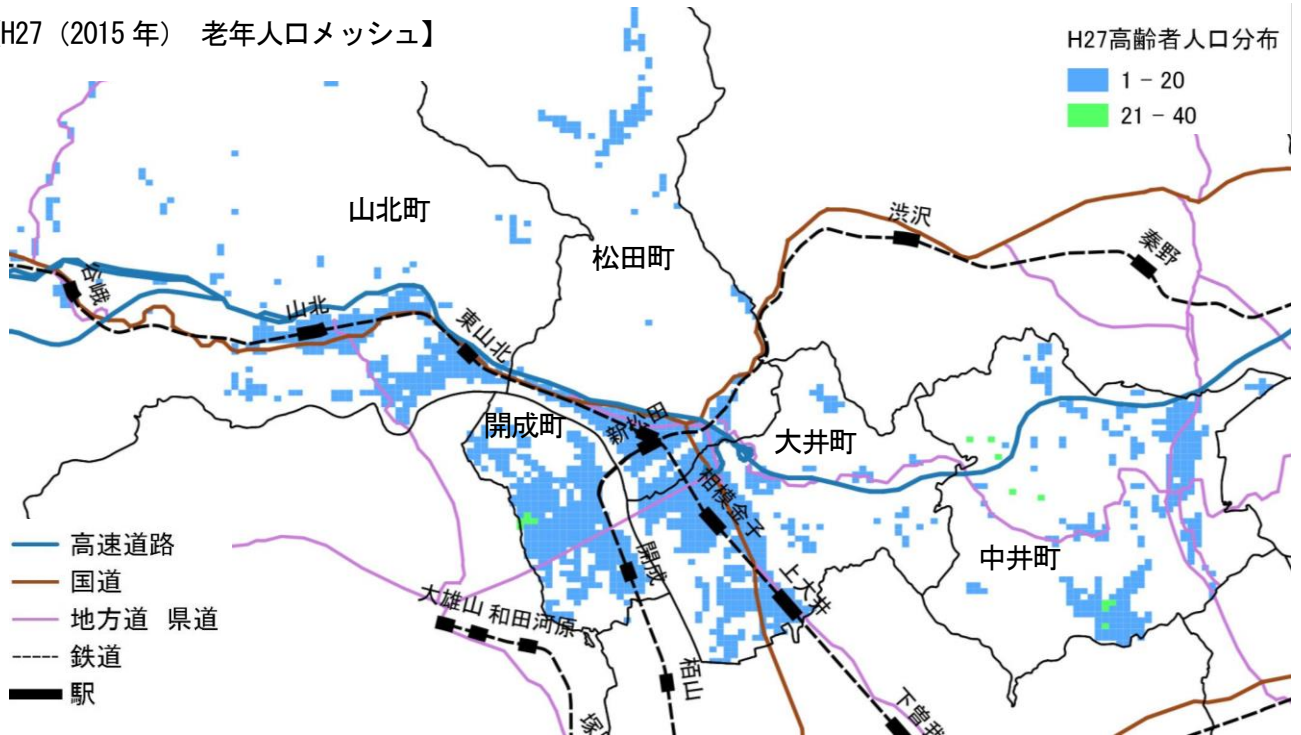


エ 老年人口

○ 老年人口は他の階層に比べ減少率が低いため大きい変化が見られませんが、増加率が高い開成町では1ランク上がっています。

図表9 老年人口の変化

【H27 (2015年) 老年人口メッシュ】



【H52 (2040年) 老年人口メッシュ】



③ 社人研推計と人口ビジョンとの関係

- 各町では、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条第 1 項に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定しています。
- また、各町では、総合戦略の策定にあたって、人口動向等を分析し、人口の課題に対する認識の共有を図るために、「人口ビジョン」を策定しています。
- 各町は、少子化の流れに歯止めをかけるため、子育て支援の充実や子育て世代の定住促進に積極的に取り組んでおり、人口ビジョンでは社会増減の均衡や出生率の改善などの政策効果を見込んで、将来人口シミュレーションを行っています。

図表 10 社人研推計と人口ビジョンの比較

自治体	社人研推計 (2040 年)	人口ビジョン (2040 年)	シミュレーションにあたっての仮定条件
中井町	7,497 人	8,110 人	○ 合計特殊出生率の回復 ○ 純移動の改善
大井町	14,336 人	15,817 人	○ 土地区画整理事業による人口増加を加味 ○ 合計特殊出生率の回復 ○ 社会増減の均衡
松田町	7,055 人	10,000 人	○ 合計特殊出生率の回復 ○ 社会増減の均衡 ○ 新たな宅地・住宅の供給・整備による人口増加を加味
山北町	6,791 人	9,147 人	○ 総合計画に基づく各種施策効果を反映 ○ 合計特殊出生率の回復
開成町	16,215 人	19,400 人	○ 土地区画整理事業等による人口増加を加味 ○ 合計特殊出生率の回復（2030 年に人口置換水準 2.07 まで回復）
総数	51,894 人	62,474 人	(差異 10,580 人)

(2) 都市機能等の現状整理

① 都市施設の現状

ア 行政施設

○ 行政施設は山北町で役場、出張所を合わせ 3 箇所あり行政サービス施設が整備されています。また松田町は 2 箇所、中井町、大井町、開成町は 1 箇所となっています。

図表 11 役場・出張所



自治体	種別	施設数	計	総面積 (K m ²)
中井町	役場	1	1	19.99
大井町	役場	1	1	14.38
松田町	役場	1	2	37.75
	出張所	1		
山北町	役場	1	3	224.61
	支所	2		
開成町	役場	1	2	6.55

— 高速道路
— 国道
— 地方道 県道
- - - 鉄道
■ 駅
● 役場・出張所

出典 国土数値情報 市区町村役場データ (平成 26 年)

イ 医療施設

- 病院は大井町、松田町、開成町でそれぞれ1箇所あります。また開成町では面積と比較しても医療施設が20箇所以上あり集積しています。

図表 12 医療施設



自治体	種別	施設数	計	総面積 (K m ²)
中井町	病院・医院	6	11	19.99
	歯科	5		
大井町	病院・医院	8	16	14.38
	歯科	8		
松田町	病院・医院	9	18	37.75
	歯科	9		
山北町	病院・医院	4	7	224.61
	歯科	3		
開成町	病院・医院	17	27	6.55
	歯科	10		

- 高速道路
- 国道
- 地方道 県道
- - - 鉄道
- 駅
- 病院
- 診療所
- 歯科診療所

出典 保険医療機関指定一覧（関東信越厚生局）

ウ 学校

○ 中井町以外の4町には高校が1校ずつ立地しています。

図表 13 学校



自治体	種別	施設数	計	総面積 (K m ²)
中井町	小中学校	3	3	19.99
	高校	0		
大井町	小中学校	4	5	14.38
	高校	1		
松田町	小中学校	4	5	37.75
	高校	1		
山北町	小中学校	3	5	224.61
	高校	2		
開成町	小中学校	3	4	6.55
	高校	1		

- 高速道路
- 国道
- 地方道 県道
- - - 鉄道
- 駅
- 小学校
- 中学校
- 高校

出典 各町提供資料

エ 幼稚園・保育所

○ 幼稚園・保育所は大井町が一番多く5箇所ほど整備されています。

図表 14 幼稚園・保育所



自治体	立地数	総面積 (K m ²)
中井町	2	19.99
大井町	5	14.38
松田町	3	37.75
山北町	4	224.61
開成町	4	6.55

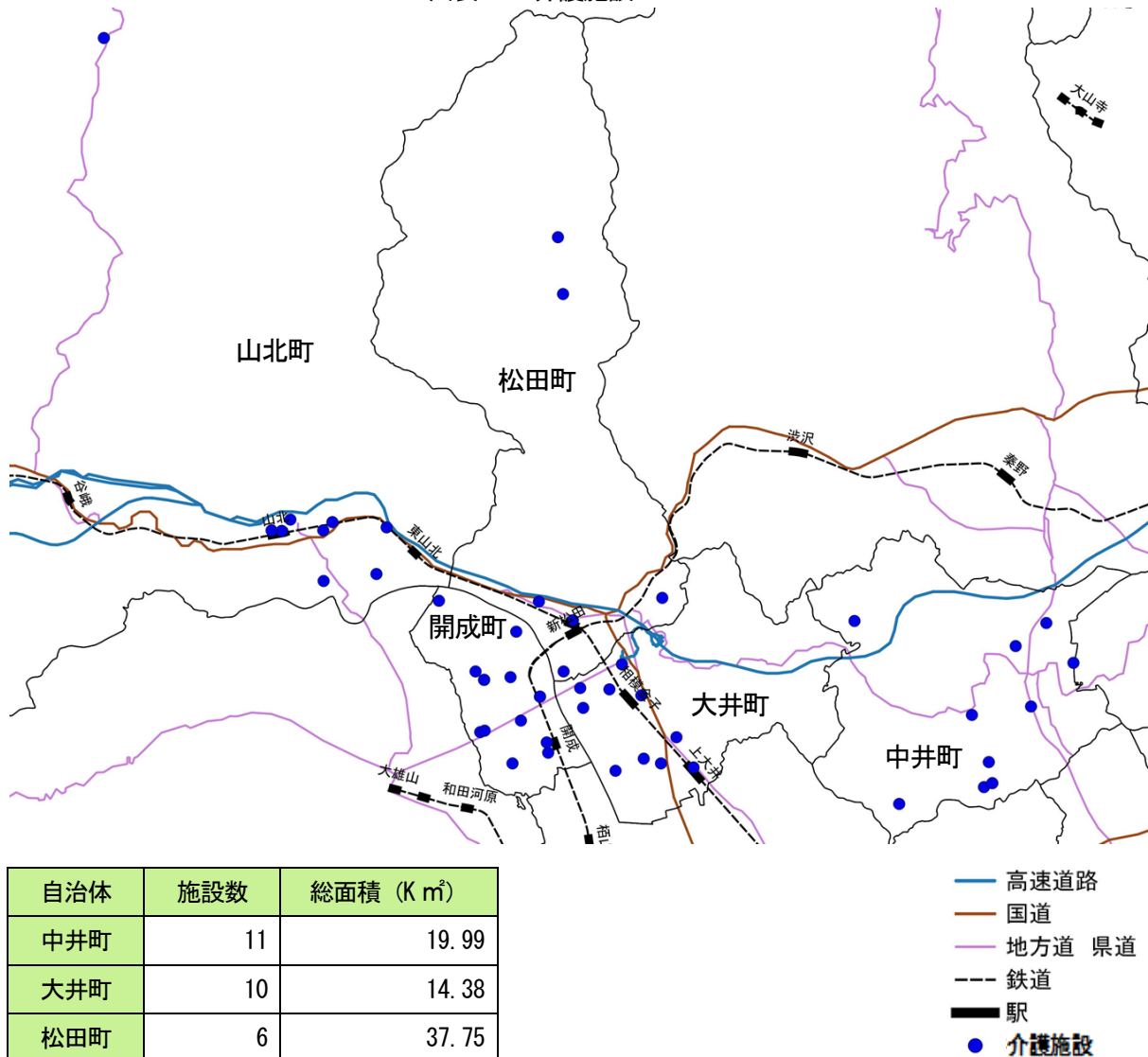
- 高速道路
- 国道
- 地方道 県道
- - - 鉄道
- 駅
- 保育所
- 認定こども園
- 幼稚園

出典 各町提供資料

オ 介護施設

○ 介護施設は松田町以外の4町で、それぞれ10箇所以上整備されています。

図表 15 介護施設



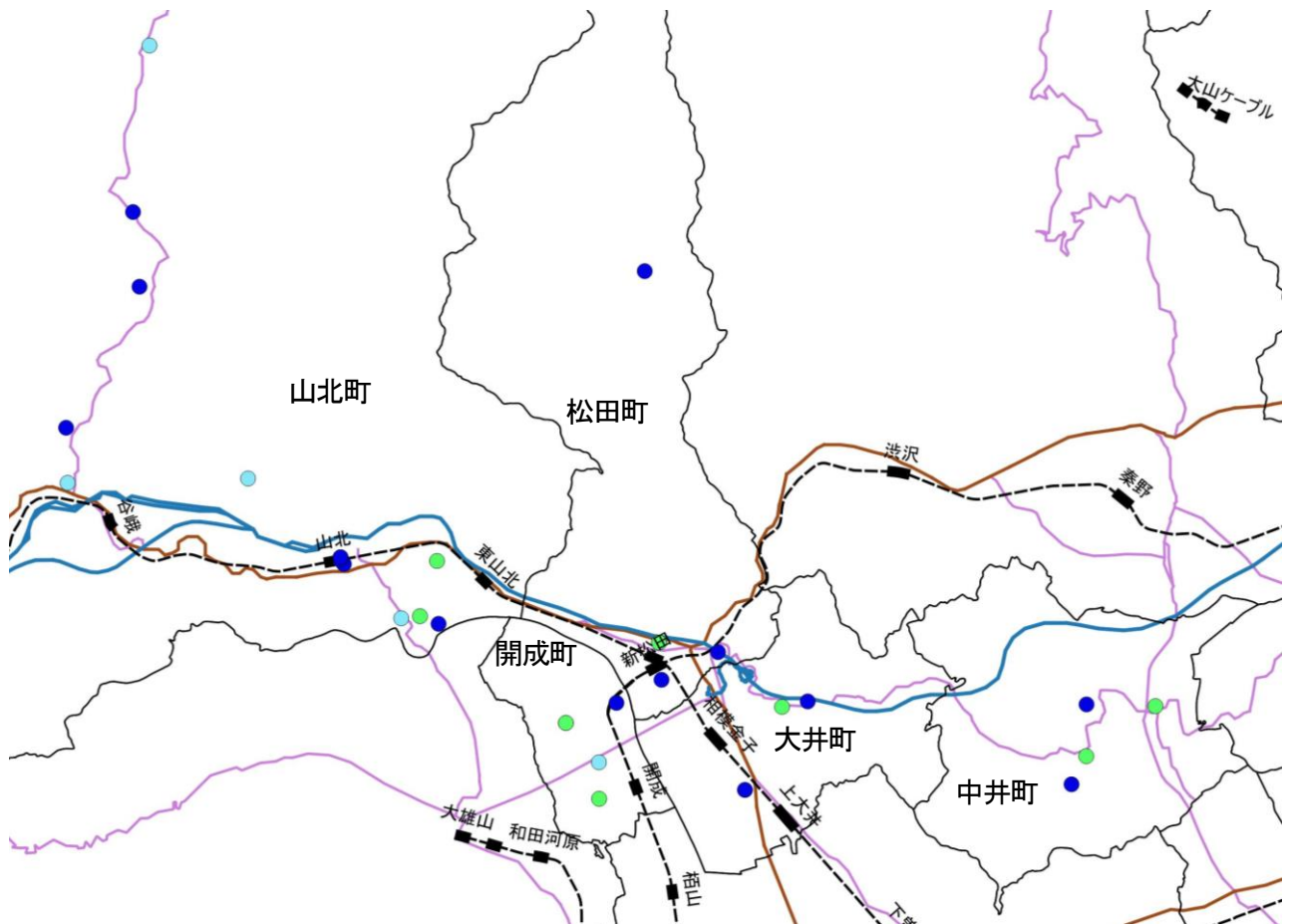
自治体	施設数	総面積 (K m ²)
中井町	11	19.99
大井町	10	14.38
松田町	6	37.75
山北町	10	224.61
開成町	16	6.55

出典 足柄上地区医療・介護機関等一覧
(足柄上地区在宅医療・介護連携支援センター作成)

カ 公共施設(社会教育施設・スポーツ施設)

○ 山北町で公共施設が17箇所以上と整備されています。

図表 16 公共施設 (社会教育施設・スポーツ施設等)



自治体	種別	施設数	計	総面積 (K m ²)
中井町	社会教育施設	2	4	19.99
	スポーツ施設	2		
大井町	社会教育施設	2	4	14.38
	スポーツ施設	2		
松田町	社会教育施設	2	5	37.75
	スポーツ施設	3		
山北町	社会教育施設	5	17	224.61
	スポーツ施設	8		
	その他	4		
開成町	社会教育施設	3	5	6.55
	スポーツ施設	1		
	その他	1		

- 高速道路
- 国道
- 地方道 県道
- - - 鉄道
- 駅
- スポーツ施設
- 社会教育施設
- その他

出典 各町提供資料

キ 商業施設

- 商業施設は5町全体で29店舗。そのうち大店舗は8店舗あり、大井町が4店舗と最も多く、店舗数が最も少ないのは中井町の2店舗になります。

図表 17 商業施設



自治体	種別	立地数	合計	大規模小売店名称
中井町	食品スーパー	1	2	0件
	ドラッグストア	1		
大井町	ホームセンター	2	11	4件 スーパーヤオマサあしがらモール店 ビバホーム大井町店 スーパーヤオマサ大井町店 ミマスモール
	食品スーパー	3		
	衣料品スーパー	2		
	ドラッグストア	4		
松田町	食品スーパー	1	2	0件
	ドラッグストア	1		
山北町	ホームセンター	1	5	1件 小田原百貨店山北店
	食品スーパー	4		
開成	食品スーパー	3	8	3件 マックスバリュ開成駅前店 ロピア開成店 マックスバリュ開成店
	衣料品	1		
	ドラッグストア	3		
	100円ショップ	1		

出典 日本全国スーパーマーケット情報
神奈川県大規模小売店舗一覧

② 通勤流動(構造)

- 平成 27 年国勢調査では、各町の通勤流動の相手先は、5 町共通で小田原市及び秦野市が、中井町を除く 4 町共通で南足柄市が上位となっています。
- 5 町の就業者のうち 17.1%が小田原市に、7.5%が秦野市に、7.1%が南足柄市に通勤しています。
- あしがら地域の他の 4 町への通勤者は大井町では 17.1%、松田町では 21.1%、山北町では 19.1%、開成町では 17.0%となっています。一方、中井町では、他の 4 町への通勤者は 5.4%に留まっています。

図表 18 各町の就業者の通勤先

単位：人

常住地	就業者数	通 勤 先 (常住地を除く)				
		第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
中井町	4,852	秦野市 674(13.9%)	小田原市 416(8.6%)	平塚市 345(7.1%)	東京都 182(3.8%)	横浜市 166(3.4%)
大井町	8,314	小田原市 1,911(23.0%)	秦野市 490(5.9%)	南足柄市 485(5.8%)	東京都 315(3.8%)	開成町 303(3.6%)
松田町	5,436	小田原市 821(15.1%)	秦野市 495(9.1%)	東京都 290(5.3)	南足柄市 288(5.3%)	大井町 286(5.3%)
山北町	5,279	小田原市 767(14.5%)	南足柄市 428(8.1%)	秦野市 318(6.0%)	開成町 213(4.0%)	大井町 178(3.4%)
開成町	8,085	小田原市 1,560(19.3%)	南足柄市 1,011(12.5%)	秦野市 421(5.2%)	東京都 395(4.9%)	大井町 340(4.2%)

(平成 27 年国勢調査)

図表 19 あしがら地域内の通勤流動

単位：人

常住地	就業者数	通 勤 先				
		中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
中井町	4,852	2,032(41.9%)	60(1.2%)	28(0.6%)	34(1.7%)	28(0.6%)
大井町	8,314	154(1.9%)	2,613(31.4%)	278(3.3%)	223(2.7%)	303(3.6%)
松田町	5,436	104(1.9%)	286(5.3%)	1,523(28.0%)	196(3.6%)	212(3.9%)
山北町	5,279	64(1.2%)	178(3.4%)	137(2.6%)	2,145(40.6%)	213(4.0%)
開成町	8,085	122(1.5%)	340(4.2%)	263(3.3%)	266(3.3%)	2,183(27.0%)

(平成 27 年国勢調査)

(3) 都市構造上の課題

① 公共交通

ア 鉄道交通

- JR御殿場線が大井町—松田町—山北町を結び、小田急小田原線が松田町—開成町を結んでいます。
- 中井町には鉄道駅がないため、中井町と他の4町の間では、路線バスを利用する必要があります。
- また、大井町—開成町、山北町—開成町を直接結ぶ鉄道交通がないため、JR御殿場線と小田急小田原線の乗り換えが必要となっており、松田駅及び新松田駅が鉄道交通の結節点となっています。

イ バス交通

- あしがら地域には、富士急湘南バス、箱根登山バス、神奈川中央交通のバス路線があります。
- 中井町は、神奈川中央交通のバス路線がありますが、他の4町と直接結ぶバス路線はなく、小田急線秦野駅、JR東海道線二宮駅または国府津駅までのバス路線を利用し、鉄道に乗り換える必要があります。
- 大井町、山北町及び開成町は、それぞれを直通結ぶバス路線はありませんが、新松田駅を起点とするバス路線があることから、新松田駅で乗り換えることによりアクセスが可能です。ただし、路線によってはバスの本数が少ないことから、アクセスが不便な状況となっています。
- 松田町は、大井町、山北町及び開成町への直通のバス路線があり、鉄道交通と同様に、新松田駅がバス交通の結節点となっています。

図表 20 公共交通



出典：さかがわ流域バスマップ H29年3月

② 徒歩圏人口分布(800m)の人口変化

ア 鉄道駅の徒歩圏人口

- 谷峨駅、山北駅及び東山北駅のそれぞれの徒歩圏人口は、平成 27 年と平成 52 年（2040 年）を比較すると 5 割台に減少する見込みです。
- 新松田駅・松田駅・相模金子駅・開成駅の 4 駅の徒歩圏人口及び上大井駅の徒歩圏人口は、平成 27 年と平成 52 年を比較すると 8 割台に減少する見込みです。
- 山北町の鉄道駅の徒歩圏人口は、平成 27 年には 3,295 人で、山北町の総人口の 30.7% となっています。平成 52 年（2040 年）には 1,750 人で、山北町の総人口の 25.8% になる見込みです。
- 大井町、松田町及び開成町の鉄道駅の徒歩圏人口は、平成 27 年には 22,952 人で、3 町の総人口の 50.7% となっています。平成 52 年（2040 年）には 19,046 人で、3 町の総人口の 50.6% となる見込みです。

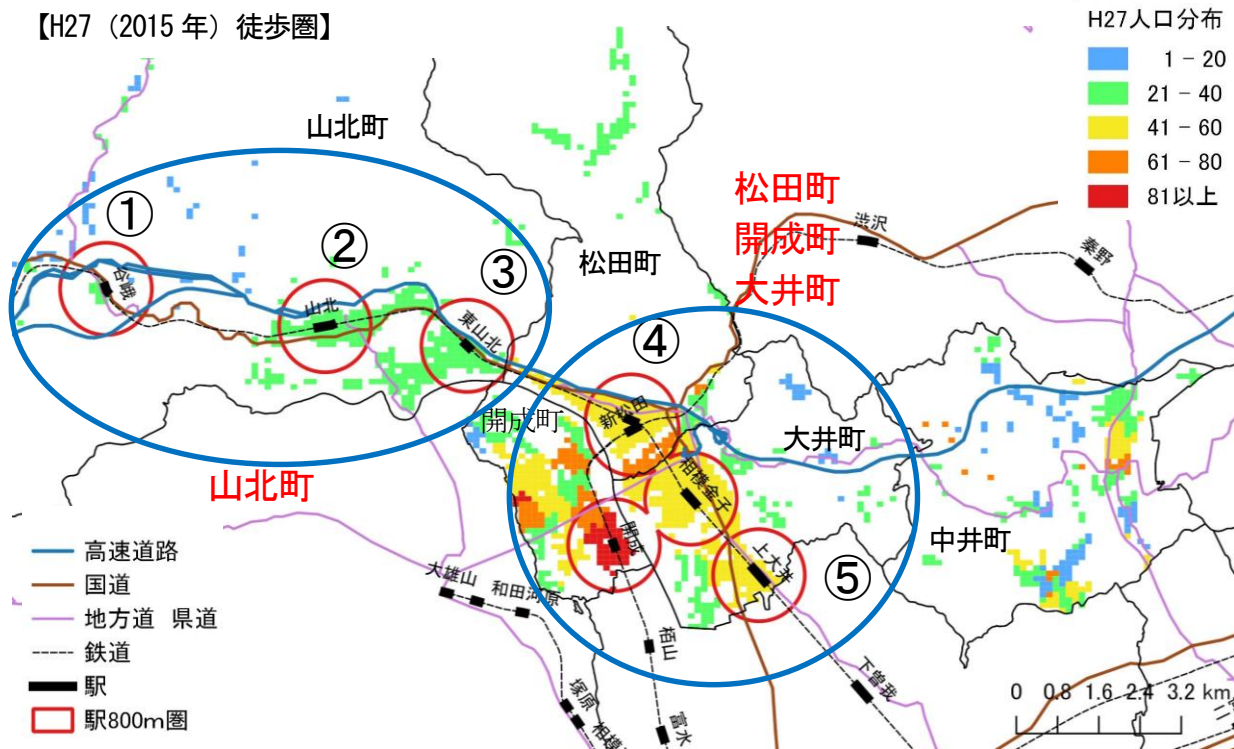
図表 21 鉄道駅の徒歩圏人口の変化（1/2）

単位：人

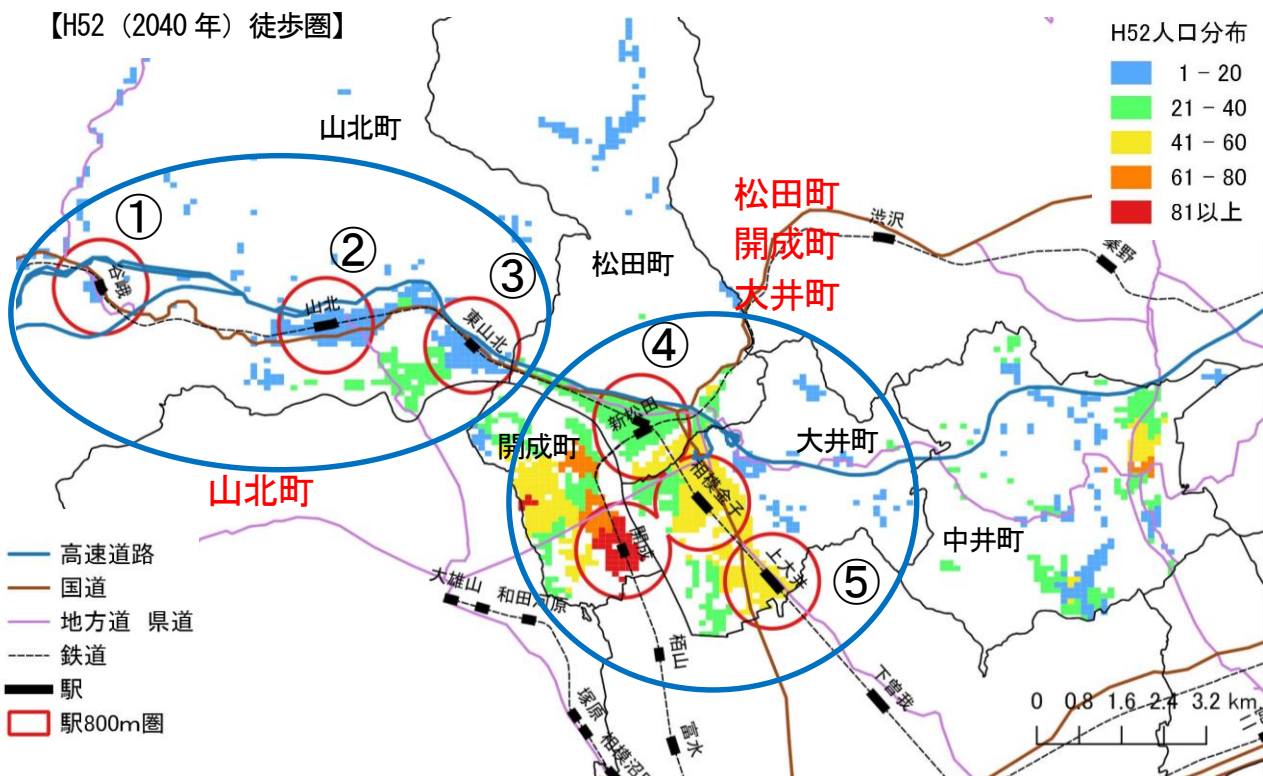
		平成 27 年 (2015 年)	平成 52 年 (2040 年)	減少率
山北町	徒歩圏人口	3,295	1,750	-46.9%
	・ 谷峨駅	224	129	-42.4%
	・ 山北駅	1,584	830	-47.6%
	・ 東山北駅	1,487	791	-46.8%
	総人口	10,724	6,791	-36.7%
	徒歩圏率	30.7%	25.8%	-4.9 ポイント
大井町 松田町 開成町	徒歩圏人口	22,952	19,046	-17.0%
	・ 新松田駅 ・ 松田駅 ・ 相模金子駅 ・ 開成駅	19,027	15,757	-17.2%
	・ 上大井駅	3,925	3,289	-16.2%
	総人口	45,217	37,606	-16.8%
	徒歩圏率	50.7%	50.6%	-0.1 ポイント

※) 次項に徒歩圏人口の変化図を示す。

【H27（2015年）徒歩圏】



【H52（2040年）徒歩圏】



図表 22 鉄道駅の徒歩圏人口の変化 (2/2)

イ 行政施設の徒歩圏人口

- 行政施設の徒歩圏人口は、平成 27 年と平成 52 年を比較すると、山北町では 60.0%、松田町では 63.4%、中井町では 75.3%まで減少する見込みです。
- 行政施設の徒歩圏率は、平成 27 年と平成 52 年を比較すると-1.4%~0.2%の範囲内で変化するものと予測されます。

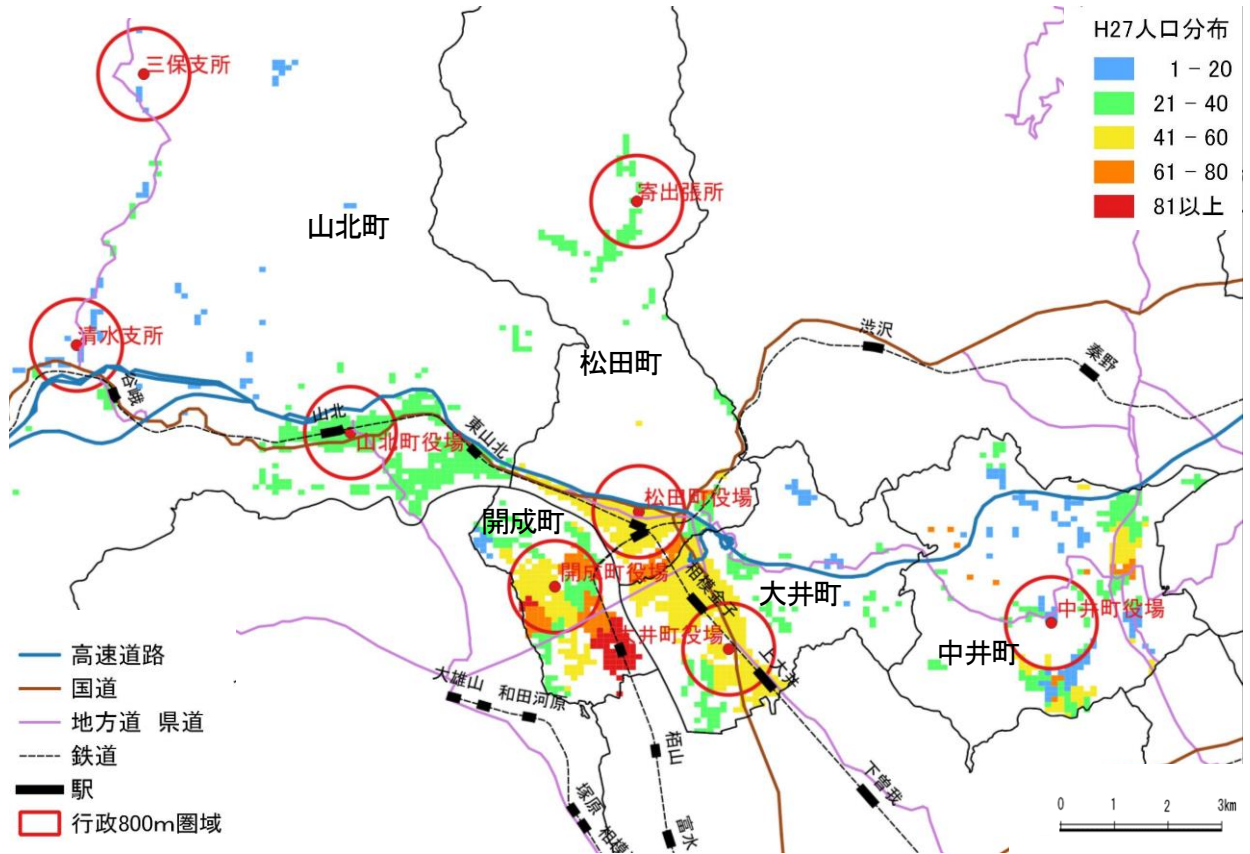
図表 23 行政施設の徒歩圏人口の変化 (1/2)

単位：人

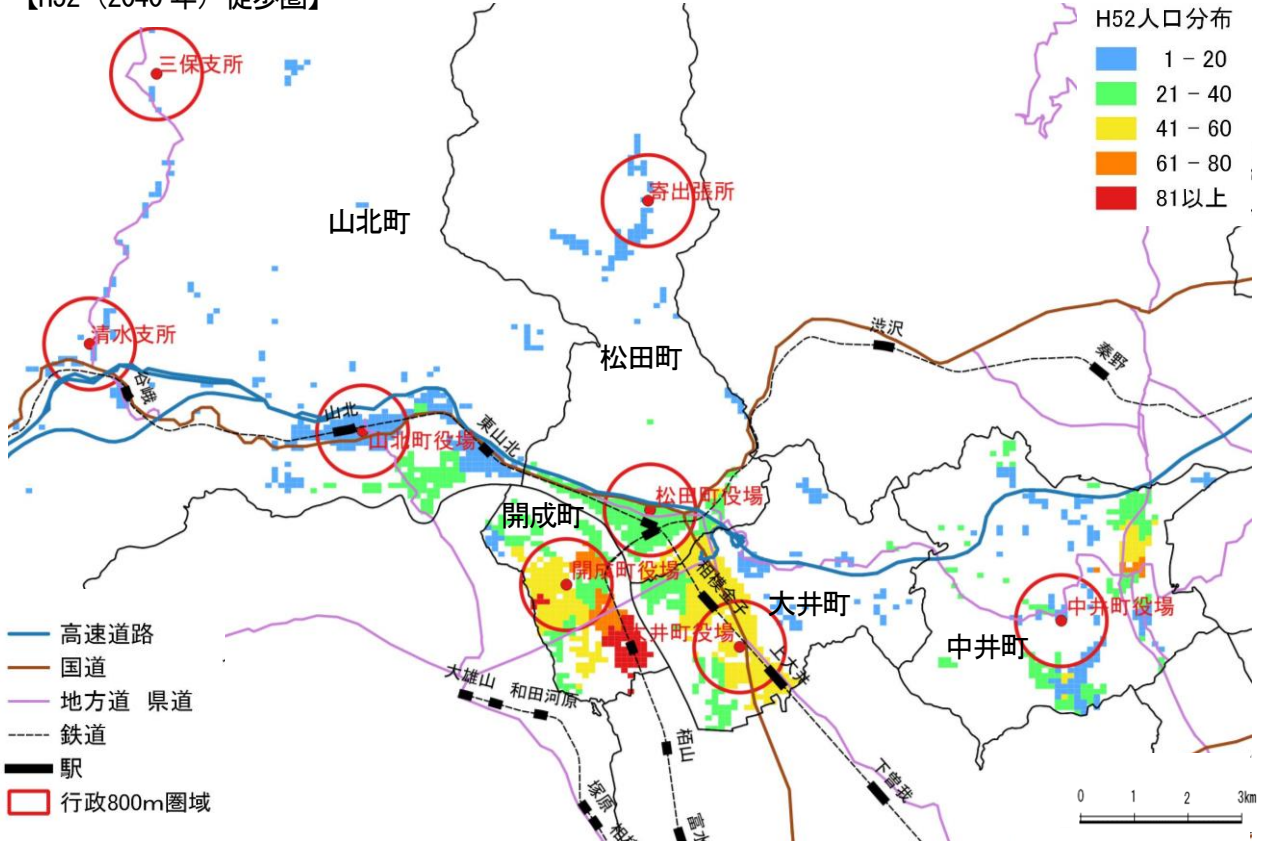
		平成 27 年 (2015 年)	平成 52 年 (2040 年)	減少率
中井町	徒歩圏人口	850	640	-24.7%
	総人口	9,679	7,497	-22.5%
	徒歩圏率	8.8%	8.5%	-0.3ポイント
大井町	徒歩圏人口	5,776	4,753	-17.7%
	総人口	17,033	14,336	-15.8%
	徒歩圏率	33.9%	33.2%	-0.7ポイント
松田町	徒歩圏人口	4,791	3,038	-36.6%
	・ 役場	4,034	2,581	-36.0%
	・ 寄出張所	757	457	-39.6%
	総人口	11,171	7,055	-36.8%
	徒歩圏率	42.9%	43.1%	+0.2ポイント
山北町	徒歩圏人口	2,823	1,693	-40.0%
	・ 役場	2,466	1,471	-40.3%
	・ 三保支所	78	55	-29.5%
	・ 清水支所	279	167	-40.1%
	総人口	10,724	6,791	-36.7%
徒歩圏率	26.3%	24.9%	-1.4ポイント	
開成町	徒歩圏人口	7,692	7,367	-4.2%
	総人口	17,013	16,215	-4.7%
	徒歩圏率	45.2%	45.4%	+0.2ポイント

※) 次項に徒歩圏人口の変化図を示す。

【H27（2015年）徒歩圏】



【H52（2040年）徒歩圏】



図表 24 行政施設の徒歩圏人口の変化 (2/2)

ウ 医療施設の徒歩圏人口

- 松田町、開成町、大井町で医療施設が集積しています。表④に位置する地域の人口が高く、減少率も8割台に留まる見込みです。
- 中井町においても表⑤に位置する地域は人口が高く減少率が7割台となる予測です。

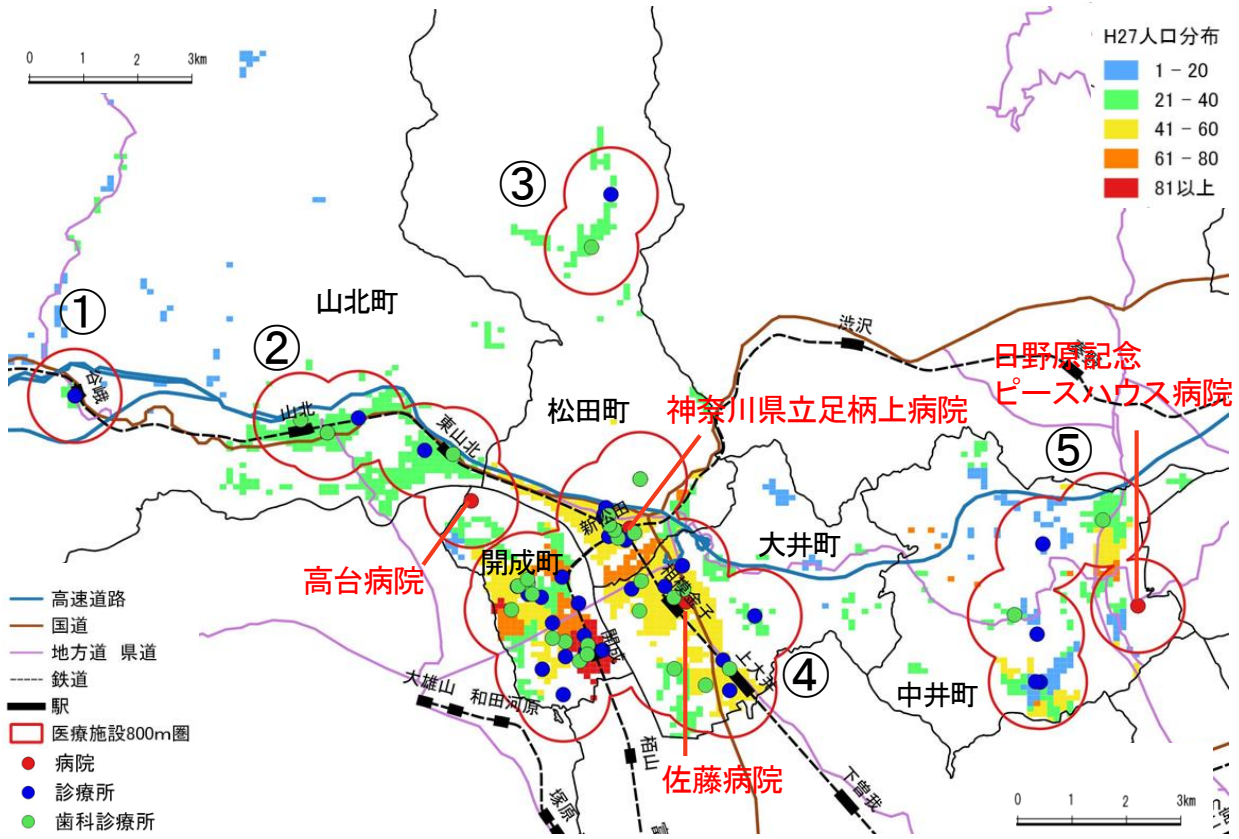
図表 25 医療施設の徒歩圏人口の変化 (1/2)

単位：人

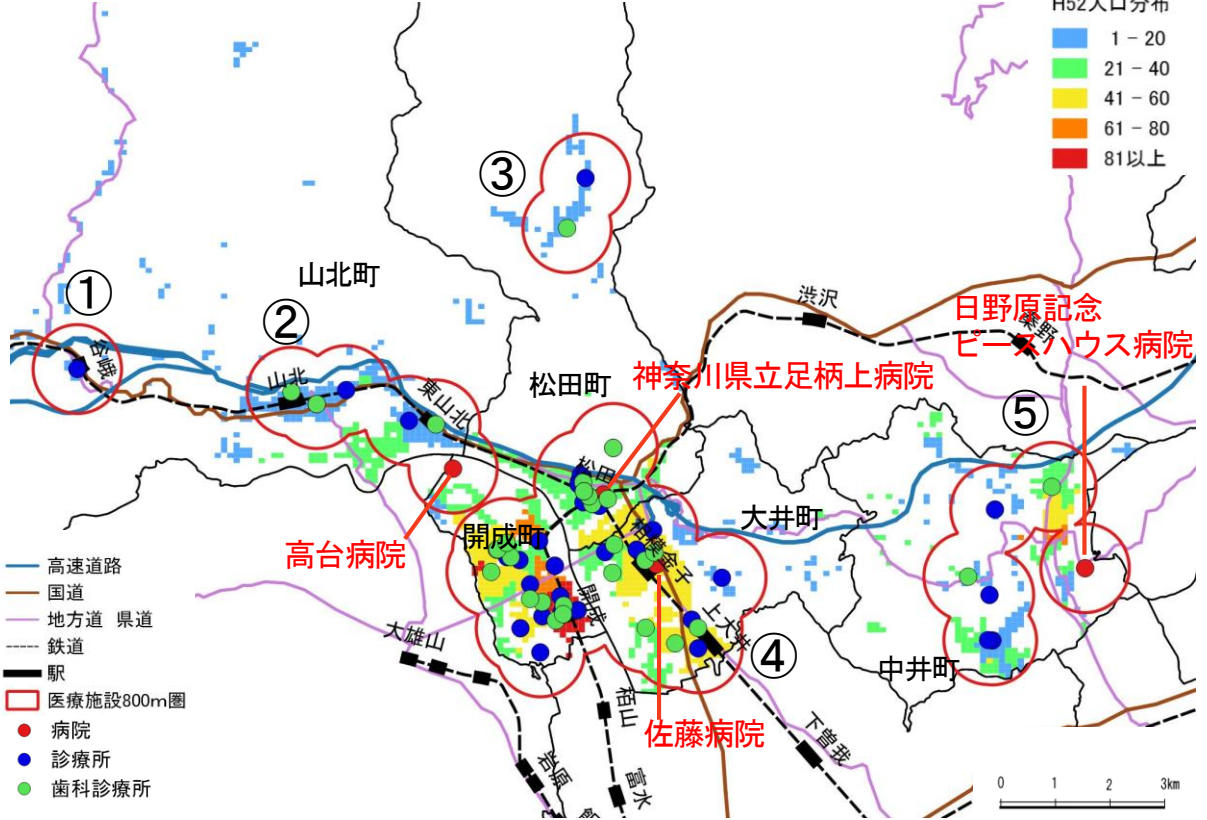
	平成 27 年 (2015 年)	平成 52 年 (2040 年)	減少率
①	224	129	-42.4%
②	7,459	4,793	-35.7%
③	1,340	809	-39.6%
④	39,115	33,406	-14.6%
⑤	7,502	5,832	-22.3%

※) 次項に徒歩圏人口の変化図を示す。

【H27（2015年）徒歩圏】



【H52（2040年）徒歩圏】



図表 26 医療施設の徒歩圏人口の変化 (2/2)

(4) あしがら地域の課題(まとめ)

① 交通施設(鉄道・バス)

- 鉄道、バスともに5町間を円滑に連絡できる交通ネットワークが必ずしも構築されていません。また高齢化により車移動が出来なくなったことによる公共交通の利用率の変動が予測されます。そのため、バス路線の再編や新たなバスシステム等、5町連携に向けた交通ネットワークのあり方、検討が必要です。

② 公共施設・医療施設・行政施設の徒歩圏人口

- 平成52年では各町で人口減少、少子高齢化が進み人口構成が変動する見込みです。そのため生活基盤の維持が困難になることが懸念され、少子高齢化に対応した政策が必要です。
- 各町の施設徒歩圏人口は概ね5割台に減少する見込みです。そのため5町で連携して人口減少による人口構成の変化に対応した課題改善ができるよう施設の整備、適正配置等について検討する必要があります。

Ⅲ あしがら地域の将来像

あしがら地域では、平成22年国勢調査から人口減少局面に突入しており、現状の人口動態が続けば、2040年には人口が5万2千人を割り込むものと予測されています。

また、人口減少と合わせて、生産年齢人口の減少、高齢人口の増加が進んでおり、地域の活力の低下が危惧されます。

人口減少社会にあっても、あしがら地域の地域経済が安定し、地域住民が快適で安心な暮らしを営んでいくことができる持続可能な地域社会を形成していくことが求められています。

あしがら地域の持続可能性を高めるためには、あしがら地域の総力を結集して、人口減少を食い止めるために必要な施策や人口減少がもたらす課題を解決するために必要な施策を講じながら、地域住民の暮らしを支える行政サービスを提供していく必要があります。

人口減少を食い止めるためには、これまでのような人口増加や経済成長を前提としたまちづくりだけではなく、地域住民の生活満足度を高め、住んでよかったと実感できるようなきめ細かな施策の充実をあしがら地域全体で進めなければなりません。

そのような地域づくりの推進により、あしがら地域が目指すべき2040年の将来像を次のとおりとします。

『いつまでも住み続けたい“魅力”と“活力”のある「あしがら」』

人口減少を食い止めるためには、「出生率の改善」、「他地域からの移住の促進」、「他地域への転出抑制」の3つの取組みを進める必要があります。

このうち「出生率の改善」については、少子高齢化が進んだ現在の人口構成から脱却し、自然増減の均衡を図るためには相当な期間を要する課題です。

一方、社会増減の均衡に向けた「他地域からの移住の促進」、「他地域への転出抑制」については、早急に着手し、解決すべき課題です。また、定住促進策である子育て支援や教育環境の充実が、子どもを産み育てやすい環境づくりに結びつき、長期的には「出生率の改善」につながっていくことになります。

各町に限られた人口の奪い合いではなく、それぞれの強みを生かしながら相互に連携し、必要に応じて役割分担することで、地域の“魅力”と“活力”を高め、地域住民が「いつまでも住み続けたい」と思える地域づくりを進めていきます。

IV 基本的な考え方

(1) 地域づくりの基本認識

将来像の実現に向けては、あしがら地域の地域特性や今後の社会経済情勢の動向を踏まえ、次の視点を重視して地域づくりを進めていく必要があります。

- ① あしがら地域においては、著しい人口減少が予測されますが、地域活力を維持するためには、一定程度の人口規模を維持していく必要があります。
地域内においてはあしがら地域への“愛着や誇り”を醸成し、地域外に向けてはあしがら地域の“魅力”を戦略的に発信することにより、あしがら地域のファンを獲得し、定住人口・交流人口の拡大を図ることが求められています。
- ② 将来にわたる地域活力の維持、発展のためには、既存産業の振興、創業支援や企業誘致により、地域経済を成長させていく必要があります。
大都市圏に近接する地理的優位性を生かしながら、あしがら地域の産業力を高め、地域の自立的発展につなげていくことが求められています。
- ③ あしがら地域においては、2040年にはおよそ5人に2人を65歳以上の高齢者が占める社会が到来することが予測されていますが、高齢になっても活躍できる社会づくりを進めていく必要があります。
超高齢社会を乗り越えるためには、子どもから高齢者まで誰もが健康で生き生きと暮らせる社会環境づくりが求められています。
- ④ あしがら地域では、東海地震、神奈川県西部地震などの発生の切迫性が指摘されている地震災害のほか、ゲリラ豪雨による土砂災害や水害、富士山噴火などの自然災害に、迅速かつ計画的に対応できる体制を構築していく必要があります。
地域住民の生活満足度を高めるためには、住みやすさに加えて、安全で安心に暮らせる地域の実現が求められています。
- ⑤ あしがら地域の個性と魅力を最大限に発揮するためには、地域内外のアクセスを一層強化するとともに、地域の産業や暮らしを支える社会基盤を効果的かつ効率的に整備していく必要があります。
地域内連携や他の地域とのアクセスを強化するための幹線道路網の整備、地域内の回遊性を高めるための公共交通の確保などが求められています。

(2) 主要施策の方向性

地域づくりの基本認識を踏まえ、将来像の実現に向けて、あしがら地域において重点的に取り組むべき施策として、次の5つを掲げます。

- ① あしがら地域の魅力の創造・発信
(移住・定住、観光振興、地域ブランディング、景観保全)
- ② 地域産業の振興
(企業誘致、創業・事業承継支援、農林業振興)
- ③ 誰もが活躍できる地域づくり
(人材育成、子育て支援、健康長寿、地域活動)
- ④ 安全・安心な地域づくり
(災害対策、地域医療、地域包括ケア)
- ⑤ 地域を支える社会基盤の整備
(広域交通基盤、公共交通)

(3) 連携ネットワークのあり方

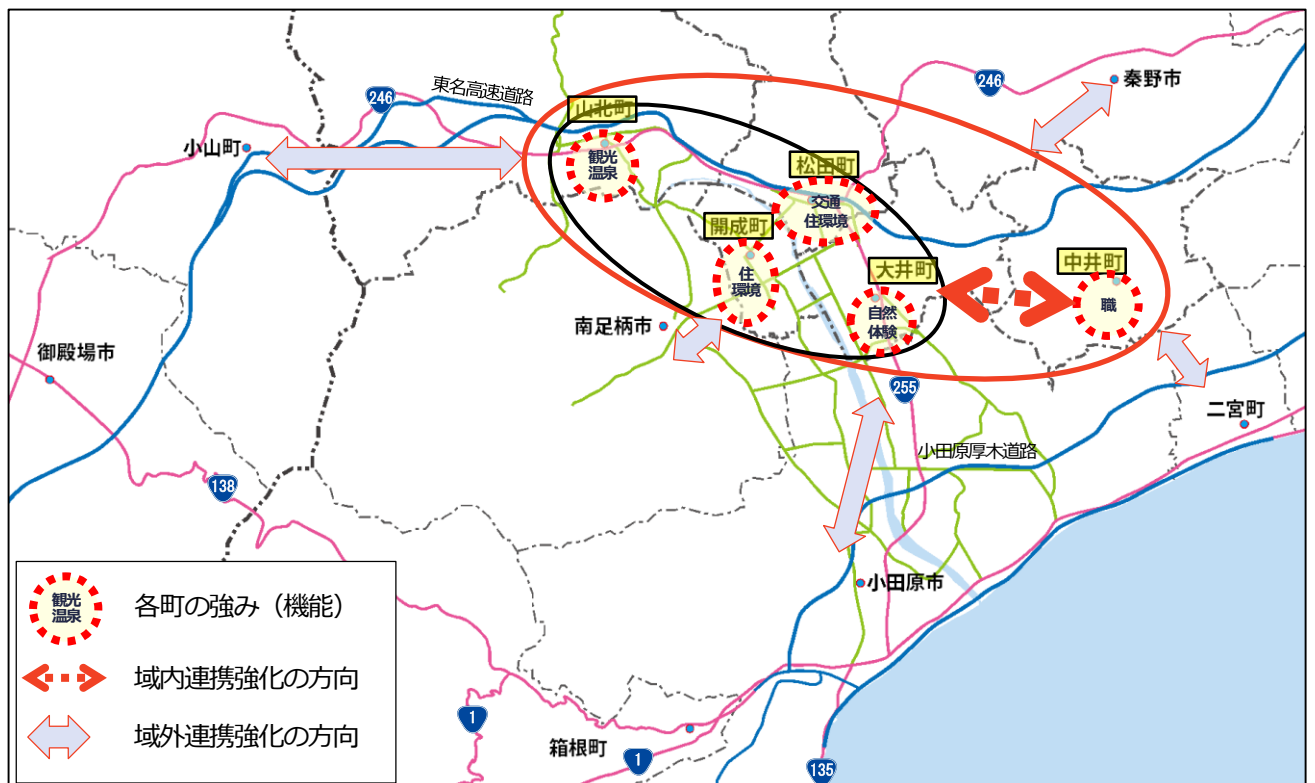
将来像の実現に向けて、さまざまな取組みを進めるにあたっては、特に次の点に留意しながら、連携ネットワークを構築していくこととします。

- ① あしがら地域を一体のエリアとして、各町は相互に連携しながら、地域の様々な課題の解決を図ります。
- ② あしがら地域の一体性を高めるため、地域内連携の活性化に資する道路網や公共交通網の充実によるアクセス性の向上を図ります。
- ③ 県西地域の小田原市や南足柄市、箱根町、真鶴町、湯河原町のほか、隣接する秦野市、二宮町、静岡県小山町との広域連携を一層進めることにより、広域的な課題解決、地域住民へのサービスの向上を図ります。

上述した連携ネットワークのあり方（3つの留意点）について、具体的なイメージ図として描いたものを、以下に示します（図26参照）。

【連携の方向】

- ・各町の強みを一層強化し、相互連携による機能、サービス享受を促進
- ・5町連携の強化に向けて、中井町と4町の交流促進に資するネットワークを形成
- ・域外との連携強化により、5町の機能、サービス享受機会を向上



図表 27 広域連携のネットワーク整備の方向（連携施策の実施に向けて）

【参考資料:若手職員による議論を踏まえた検討結果】

① あしがら地域の将来像イメージ

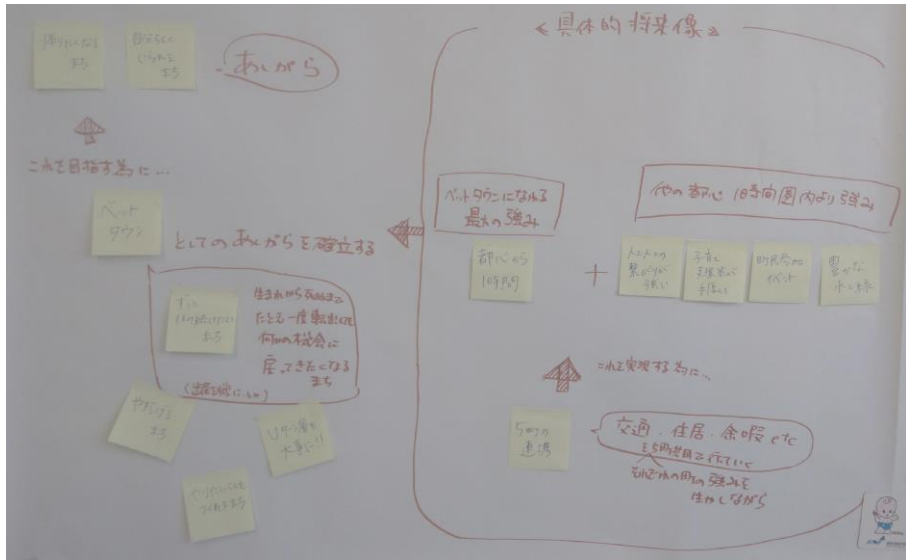
○ 5町の若手職員（各町3名の計15名）によるあしがら地域の強み、弱みを議論しながら将来イメージは、次のとおりであります。5町5人1組となり、3班に分かれて議論した結果であります。

【あしがら地域の将来イメージ】

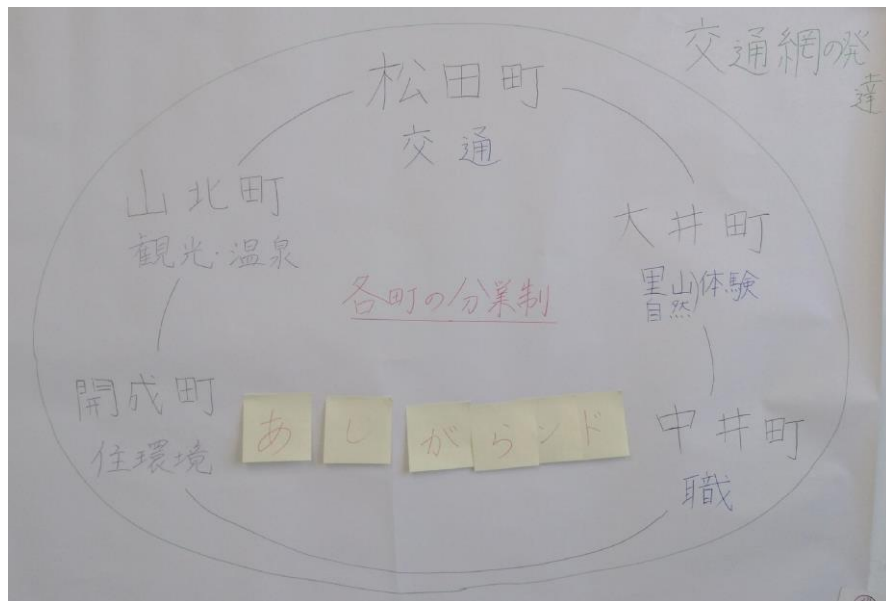
✚ 5町で実現 ほっと一息 あしがら都市



✚ 帰りたくなるまち 自分らしくいられるまち あしがら



✚ あしがらんど(各町の強みを活かした分業制による)



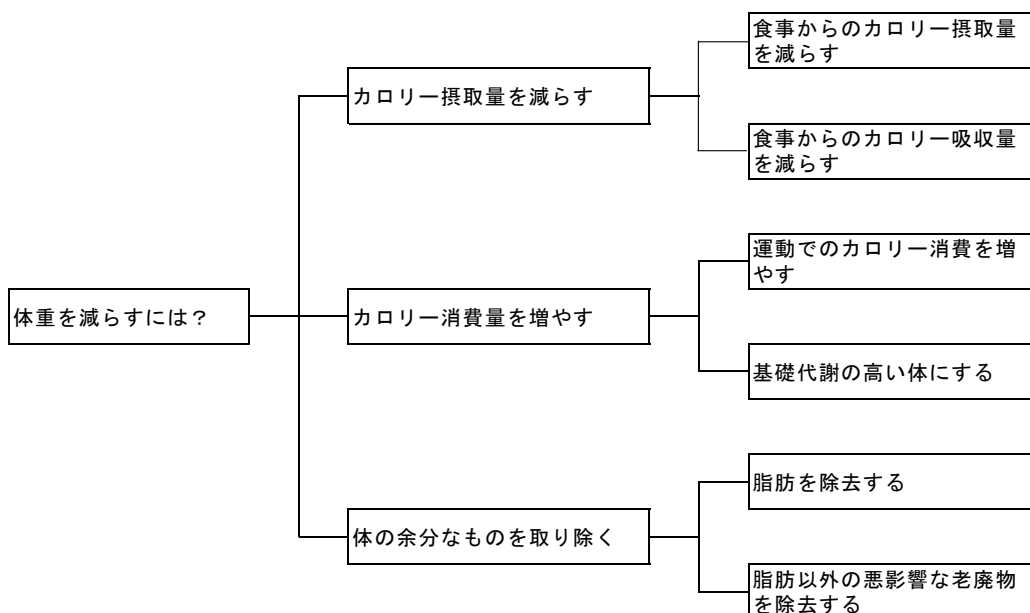
② 広域連携に向けた必要施策(案)

- 超少子高齢社会に突入する予測の中で、先に示した若手職員によるあしがら地域の将来イメージ像を実現していくために、5 町連携していくための施策の方向性は次のとおりであります。検討に際してはロジックツリーの考え方をを用いて、若手職員から検討、提示された資料をとりまとめたものであります。

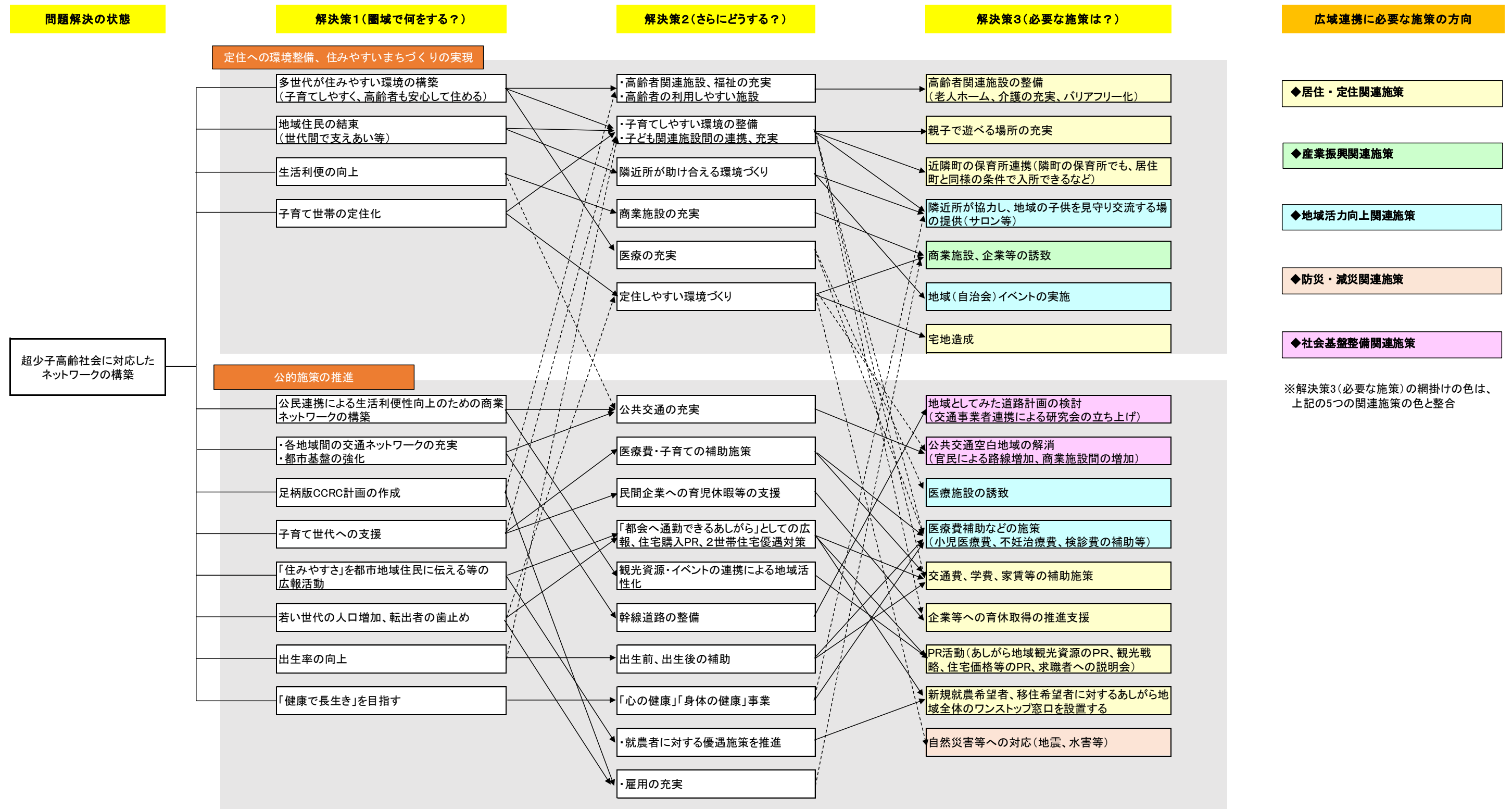
【ロジックツリーとは】

- ・問題の原因解明や解決策立案のために、問題を論理的に関連した要素ごとにツリー上に漏れなくダブリなく分解していく方法。

(例) 体重を減らすための解決策は？



○ 超少子高齢社会に対応した5町連携のネットワーク構築に向けては、5つの分野における関連施策に分類されます。



図表 28 ロジックツリー分析による広域連携に向けた必要施策の方向

V 主要施策

(1) あしがら地域の魅力の創造・発信

【施策の基本的方向】

あしがら地域は、都市部にアクセスしやすく、豊かな自然を有するエリアとして、これまで自然環境と良好な生活環境が調和した地域として発展してきましたが、近年、人口減少・少子高齢化が急速に進んでいます。

また、自然・景観・文化などの多様な地域資源に恵まれていますが、全国的な知名度は低く、観光地としての認知度は低い状況です。

これまでの各町の個別の取組みだけではなく、あしがら地域全体で、人口減少を食い止めるため「定住人口の拡大」を図るとともに、移住・定住のきっかけとなる「交流人口の拡大」を目指す必要があります。

今後は、あしがら地域が定住人口・交流人口の拡大を図るため、あしがら地域の魅力の創造、魅力の戦略的な発信に取り組みます。

【主な取組み】

① 移住・定住の促進

◇ 各町の地域資源を生かしたライフスタイルの提案などにより、あしがら地域への移住・定住の促進を図ります。

② 広域観光エリアとしての魅力の向上・発信

◇ 未病バレーBIOTOPIA（大井町）などの新たな拠点施設を活用しながら、広域観光エリアとしての周遊性を強化します。

◇ 「あしがらブランド」を構築し、広域観光エリアとしての一体性を醸成します。

◇ あしがら地域が一体となったプロモーションの展開など、観光客誘客力を強化します。

◇ 観光を支える人材育成を行います。

③ 圏域を越えた広域交流の拡大

◇ 各町の広域交流をベースに、あしがら地域以外の地域（市町村）との広域交流を推進します。

④ 農村景観の保全

◇ あしがら地域の魅力の一つである農村景観を保全するため、里地里山の保全と活用を推進します。

(2) 地域産業の振興

【施策の基本的方向】

将来にわたって地域の活力を維持し、発展させていくために、地域経済を支える既存産業の振興を図るとともに、大都市圏に近接する地理的優位性を生かしながら、新たな企業立地、拡大再投資や新たな視点を取り入れたビジネスの創業を促進します。

また、食料の安定供給、水源のかん養のほか、あしがら地域の魅力の一つである自然環境や美しい景観の保全などの多面的な機能を有する農林業の振興を図ります。

【主な取組み】

① 戦略的な産業立地と次世代産業の育成・振興

◇ 神奈川県や近隣市町と連携し、今後発展が期待される未病関連産業（健康・長寿産業）の集積を促進します。

◇ エネルギーの地産地消を推進するため、新エネルギー産業の振興を図ります。

② 創業・事業承継の支援

- ◇ 創業支援事業者（地域金融機関、商工会等）と連携し、地域における創業促進を図ります。
- ◇ 地域金融機関等と連携し、中小企業の円滑な事業承継を支援します。
- ◇ サテライトオフィスやインキュベーション施設を活用し、新たな視点を取り入れたビジネスの創業を支援します。

③ 農林業の振興

- ◇ 農林業の「稼ぐ力」を高め、「しごと」としての魅力を高めます。
- ◇ 大都市圏に近接する地理的優位性を生かし、農業体験などの都市農村交流を促進します。

(3) 誰もが活躍できる地域づくり

【施策の基本的方向】

将来にわたって地域の活力を維持し、発展させていくため、将来の地域づくりを担う子どもを安心して生み育てられる環境づくりを進めるとともに、子どもたちの地域への関心を高めていく必要があります。

また、超高齢社会を乗り越えるため、子どもから高齢者まで誰もが健康で生き生きと暮らせる健康長寿の地域づくりを進めるとともに、シニアや若者などさまざまな世代の地域人材の多様な能力を発揮できる環境づくりを進めます。

【主な取組み】

① 教育環境の充実

- ◇ 子どもたちの確かな学力や地域への関心を育むため、教職員の指導力の向上を図ります。
- ◇ 地域住民のニーズに対応した多様な学習機会を提供するとともに、生涯学習情報の提供の充実を図ります。

② 子育て支援の充実

- ◇ 地域住民のニーズに対応した質の高い子育て支援サービスを提供します。

③ 健康長寿の地域づくり

- ◇ 神奈川県と連携し、県西地域活性化プロジェクトを推進し、未病を改善する取組みを強化します。
- ◇ シニアが元気に活動するとともに、豊富な人生経験を地域の課題解決につなげていくため、シニアの就労や社会参加活動を応援する取組みを進めます。

④ 地域活動の活性化

- ◇ 自治体の枠を越えて活動する地域活動の担い手との連携・協働を進めます。
- ◇ 地域活動の活性化を図るため、地域活動の情報や人材のネットワーク化を図ります。

(4) 安全・安心な地域づくり

【施策の基本的方向】

近年はゲリラ豪雨による土砂災害や水害が多発しているほか、東海地震、神奈川県西部地震、富士山噴火などの発生が指摘されており、あしがら地域では、これらの災害によって大規模な被害を受けることが予測されています。

また、高齢化が急速に進むことから、医療や介護などのサービスが対応できるかという社会課題を、地域ぐるみで解決していく必要があります。

地域住民が安全で、安心して暮らせる地域社会を実現するため、防災対策や地域医療、地域福祉の充実を図ります。

【主な取組み】

① 防災・減災対策の推進

◇ 地震、水害、火山噴火などの自然災害に対応できるよう、国や県、他の流域自治体などと連携して、防災・減災対策の充実を図ります。

② 地域医療体制の充実・強化

◇ 地域で安心して医療を受けることのできるよう、地域医療連携体制の整備を推進します。

③ 地域包括ケアの推進

◇ 高齢者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むことができるよう、介護や介護予防、医療、福祉などが連携した高齢者への包括的な支援を推進します。

(5) 地域を支える社会基盤の整備

【施策の基本的方向】

新東名高速道路「(仮称)山北スマートインターチェンジ」や「南足柄市と箱根町を連絡する道路」などの整備にあわせて、幹線道路網の整備を促進し、地域内連携や他の地域とのアクセスの強化を図ります。

また、地域内の回遊性を高めるため、公共交通の確保に努めます。

【主な取組み】

① 広域交通基盤の整備

◇ あしがら地域の東西方向の連携軸を強化するため、都市計画道路和田河原・開成・大井線の整備を促進します。

◇ 地域内連携を強化するため、広域的な視点で幹線道路の整備を促進します。

② 公共交通の確保

◇ 誰もが移動しやすい公共交通体系を構築するため、バス路線の維持・確保を図ります。

◇ 地域住民の生活利便性を確保するとともに、他の地域からのアクセスを強化するため、鉄道事業者への働きかけを通じて、鉄道交通の利便性の向上を図ります。

◇ コミュニティバスの広域運用など、地域内の回遊性を高めるための取組みを推進します。